

氏名(本籍)	の 盧 容 錫 (韓 国)
学位の種類	博士(環境学)
学位記番号	博甲第6158号
学位授与年月日	平成24年3月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審査研究科	生命環境科学研究科
学位論文題目	Consideration on Indigenous Knowledge and Sustainable Resources Management among the Hmong of Laos into the Development Projects. (ラオスモン族に関わる伝統的知識と持続的資源についての開発プロジェクトでの配慮)
主査	筑波大学教授 Ph.D. 渡邊和男
副査	筑波大学教授 学術博士 氷 鉤 揚四郎
副査	筑波大学教授 農学博士 杉 浦 則 夫
副査	筑波大学教授 博士(農学) 張 振 亜

論文の内容の要旨

本研究は、持続可能な開発協力のあり方について検討すべく、グローバリゼーションと国際協調の観点からラオスにおける国際開発協力事業の妥当性について評価しようとしたものである。特に、東南アジアへの汎用的な適用を念頭におきながら、天然資源管理に関する伝統的知識を有するモン族など少数民族の国際開発協力事業への参加が配慮されているかを仮説視点にしている。この論文は、3つのセクションで構成されている。Ⅰ. モン族と自然資源管理に関する伝統的知識、Ⅱ. 持続可能な資源のラオスでの管理、およびⅢ. ラオスの開発援助プロジェクトの評価である。これらについて、文献調査及び国際機関（世界銀行及びアジア開発銀行）と2国間協力機関（日本国際協力機構と韓国国際協力団）が公開している情報を収集分析し、関係組織からの聞き取り等での確認を行い、統計整理を実施した。これらを総じて仮説の実証を行った。

Ⅰ. モン族と自然資源管理に関する伝統的知識：

モン族が持つ伝統的な知識が現在の開発事業にどの程度適用されているかについて知るため、モン族の伝統的な水資源利用について調査を行っている。特に、ラオス政府の資源管理政策において少数民族の参加が行われているかどうかについて文献調査を通して検討した。

Ⅱ. ラオスにおける持続可能な資源管理：

文献調査からラオス政府にとって国際協力開発事業において公平な事業政策実行能力を拡大することが過去の民族抗争を改善し平和な国家を構築してゆく上で重要であることを指摘した上で以下の調査を行っている。政府の基本方針およびその実装と現実の隔たりについて調査を行い、少数民族の参加あるいはそのことへの考慮との関わり、参加が考慮されている場合の政府政策及び施策実態との関わりについて特に水資源管理に焦点を当て調査・評価している。その結果として、ラオス政府は少数民族の参加を奨励していること、しかしその一方で国際協力開発事業の調整能力については疑問があることを指摘している。さらに、持続可能な開発協力の重要な軸として、ラオス政府の実行力とステークホルダー調整やガバナンスが体系化されて

いない事を指摘している。

Ⅲ. ラオスの開発援助プロジェクトの評価：

既往文献から国連のミレニアム開発目標とラオスの国際開発協力事業との関わりについて考察を行い、ニューミレニアム以来過去 10 年間の経験の中で持続可能な開発には国際開発協力事業として参加型開発を基準として盛り込む必要があることを指摘している。同時に、ラオスでの国際開発協力事業がどのように実行されてきたかをミレニアム開発目標の観点から整理している。

その結果、国連のミレニアム開発目標 (MDGs) は、過去 10 年間、世界の開発援助努力の取り組みを方向付けてきたこと、このようなミレニアム開発目標を達成するために実際の開発プロジェクトにおける諸要素とフィードバックについて評価することが重要であることを示した。また、本論文では、ミレニアム開発目標の開発現場でどの程度満たされているかについてラオスの開発プロジェクトを事例として評価した。具体的には世界銀行、アジア開発銀行、日本国際協力機構、韓国国際協力団のプロジェクトをサンプルとして、プロジェクトの予算執行や各分野のミレニアム開発目標に対する達成度、合致度について整理した。

結果は、ミレニアム開発目標全体の 8 つの目標は、全般的に満たされておらず、いくつかの開発目標、具体的には初等教育の強化、環境整備などに対して集中的に予算が執行されていたことが確認された。また、持続的な資源開発の鍵となるモン族など少数民族の地域住民参加型プロジェクトに対してはほとんど活用されておらず、ラオス政府の事業実行・調整能力の不足が浮き彫りにされた。過去十年のラオス国内の開発協力現場ではミレニアム開発目標は達成されていないことが示された。その一方で、世界銀行が 2010 年に発表した世界開発指標では、ラオスは 8 点満点の 6 点の評価がなされており、全体的な開発目標はある程度達成したと評価されている。このようにミレニアム開発目標と世界銀行の世界開発指標には乖離があり、本研究で示したように、ミレニアム開発目標を基準に、より調和的持続可能な開発と、そのための全体的な予算執行の調整が必要になることを指摘している。

上述 3 点 (I、II 及び III) のアプローチからラオス開発協力の課題と対策を提言している。なにより、ラオスでは少数民族の割合が高いにもかかわらず、地域開発で少数民族を含む地域住民の参加率が低調であり、少数民族を含む地域住民の参加型開発協力事業を推進する必要がある。また、ラオス政府の国際開発協力事業の実行・調整能力を飛躍的に向上させる必要がある。開発援助機関による開発事業はそれぞれ独立に実施されておりそれらの間の調整や協力・協同はなされていない。従って、開発援助機関や事業の調整と協同やそのための情報や目的意識の共有を図りガバナンスの構築が必要であることを指摘している。

審査の結果の要旨

本論文は、ラオスでの開発協力の課題点を独自に指摘し、また国際協力での改善点を指摘した。これらは、国連ベースの検討の際の参考にもなり、国際協調のコンセプトを認知させる好適な事例を示したといえる。また近隣諸国での ODA についての効果や効率化の評価の参考にもなる。さらに、より広い地域に拡大した事例適用が可能と考えられ、とりわけラオスと類似の紛争復興を目指す社会、経済、環境を持つ地域を対象に研究の幅を広げる事ができると考えられる。このような具体的な事例に基づいて地域の汎用性を考慮に入れた社会的課題、とりわけ持続可能な資源開発と国際協力事業のあり方について行われた研究は、重要であるにもかかわらずほとんど存在せず、研究から得られた直接的な成果に加え、その手法についても高く評価される者である。以上から、当該論文は今後の ODA 評価での基幹的なアプローチを示し、博士論文として高い価値があるものと評価される。

平成 24 年 1 月 17 日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもとに論文の審査及び最終試験を行い、本論文について著者に説明を求め、関連事項について質疑応答を行った。その結果、審査委員全員

によって合格と判定された。

よって、著者は博士（環境学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。